

分野別の目指すまちの姿検討資料 (説明用)

【環境分野】

■ 1.市を取り巻く環境変化

●自然環境、生物多様性

国は、平成 22 年 10 月に開催された生物多様性条約第 10 回締約国会議(COP10)で採択された**愛知目標の達成に向けた我が国のロードマップ**を示すとともに、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災を踏まえた今後の自然共生社会のあり方を示すため、「**生物多様性国家戦略 2012-2020**」を平成 24 年 9 月 28 日に閣議決定した。

世界では、**愛知目標の後継となる「ポスト 2020 生物多様性枠組」**が令和 4 年 12 月に採択される予定である。

国は、30by30 の目標達成に向けた鍵となる OECM を主要な取組みを示した「**30by30 ロードマップ**」を令和 4 年 4 月に策定した。地方公共団体の役割として、保護地域の拡張や管理の質の向上、OECM として整理された地域の適切な管理等が求められている。このロードマップは次期生物多様性国家戦略(閣議決定)に組み込み、より明確な国家方針とする予定とされている。

また、東京都は令和 4 年 9 月に、**持続可能で、安全・安心、快適な、未来を拓くグリーンでレジリエントな世界都市・東京の実現**を目指し、脱炭素化、生物多様性、良質な都市環境など持続可能な都市の実現に向けた取組と直面するエネルギー危機に迅速・的確に対応するための取組を戦略とする「**東京都環境基本計画**」を策定した。

■ 1.市を取り巻く環境変化

●気候変動、エネルギー

平成28年にパリ協定が発効され、京都議定書に代わる、令和2年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組みが始まった。パリ協定では、世界共通の長期目標として産業革命前からの平均気温の上昇を2℃以下に抑えること、また、それを1.5℃に抑える努力を追求することなどを掲げている。

パリ協定を受けて国は、平成30年11月に気候変動適応法に基づく「気候変動適応計画」を策定し、令和3年10月にはカーボンニュートラルに向けた基本的な考え方等を示す「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」を策定した。

東京都は令和元年12月に、令和32年(2050)にCO2排出実質ゼロに貢献する「ゼロエミッション東京」を実現することを宣言した。さらに、令和12(2030)年までに温室効果ガス排出量を50%削減(2000年比)する「カーボンハーフ」を表明し、この実現に向けて、「ゼロエミッション東京戦略」をアップデートするとともに、「東京都環境基本計画」でも戦略の一つに掲げ、取組みを加速させている。

●資源循環

国は、平成30年6月に第四次循環型社会形成推進基本計画を策定し、令和元年10月には食品ロス削減推進法を、令和4年4月にはプラスチック資源循環促進法を施行した。

東京都は、令和元年12月に策定した「ゼロエミッション東京戦略」において、プラスチック対策や食品ロス対策などを資源・産業セクターの政策として位置付け、2050年に目指すべき姿として「CO2実質ゼロのプラスチック利用」「食品ロス発生量実質ゼロ」などを掲げた。

■ 2.市の現状と取り組み状況

○多摩市気候非常事態宣言

近年、世界で猛暑や干ばつ等による被害が発生し、多摩市でも線状降水帯による大雨、去年の台風19号など身近な所でも異常気象が観測されている。そうした中で、市と市議会では昨今の気候が危機的な状況にあることを全市民と共有し、地球温暖化対策に積極的に取り組むことを目的として、

- 1 2050年までのCO2排出実質ゼロ
- 2 使い捨てプラスチックの削減推進
- 3 生物多様性とその基盤となる水とみどりの保全

の3つを柱とする「多摩市気候非常事態宣言」を令和2年6月に宣言した。

多摩市気候非常事態宣言

気候変動は、私たち人類とすべての生き物にとって避けることのできない緊急事態です。

世界では、2015年にパリで開かれた国連気候変動枠組条約締結国会議の約束事として、産業革命前と比べて平均気温の上昇を2℃以内に抑えること、さらに1.5℃に抑える努力をすることが掲げられています。

しかし、世界の平均気温は、産業革命前と比べてすでに1.1℃上昇しています。

世界では、もはや「気候変動」ではなく、すべての生物にとって生存が危うい「気候危機」と表現されるようになり、これを防ぐためには、この10年の取組が最重要であると言われています。

国内でも大型台風等による災害が繰り返され、昨年は多摩市でも台風19号によって、市民のみなさんが避難を余儀なくされ、いまだどこか別の世界の出来事と思っていたことが、私たちの身のまわりでも起きはじまりました。これからますます災害が拡大して起きるおそれがあると言われています。

これは温室効果ガスの増加に伴う地球温暖化による影響で、すでに疑う余地のない状態です。

この問題を解決していくためには、温室効果ガスの最も大きな割合を占める二酸化炭素を排出しない社会にしていく必要があります。そのために、電気やガスなどのエネルギー使用の節約や、再生可能エネルギーへの転換を進めるとともに、使い捨てプラスチックの使用を削減し、資源の有効活用を図ることで、持続可能な地球に優しいライフスタイルを取り入れに社会に広めよう取り組めます。

また、気候変動は生態系も脅かします。生態系を育む生物多様性が豊かであれば、気候変動による影響を緩和し、もとの自然環境に戻してくれる緩和機能を持ちます。二酸化炭素を排出しない社会にしていくと同時に、生物多様性も保全していく必要があります。

この思いを実現していくためには、私たち一人ひとりがこの気候の危機を「自分のこと」として考え、全員で共有して、二酸化炭素の削減に取り組む必要があります。

私たち一人ひとりの取組は小さくても、市民全員が力を合わせれば大きな成果を生み出します。

多摩市及び多摩市議会は、地球温暖化の対策に全力で取り組みます。そして、国連で採択されたSDGsによる持続可能な社会の実現のため、ここに気候非常事態であることを宣言します。

1. 「気候危機」が迫っている事実を市民全員と共有し、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指します。

2. 資源の有効活用を図り、使い捨てプラスチックの削減を推進します。

3. 生物多様性の大切さを共有し、その基盤となる水とみどりの保全を積極的に推進します。

令和2年6月25日

多摩市長 阿部 裕行

多摩市議会議長 藤原 マサユキ

■ 2.市の現状と取り組み状況

○みどりと環境基本計画の策定

環境基本計画については、地球温暖化対策、再生可能エネルギー導入推進、気候変動影響への適応、生物多様性保全、自然と人の共生、資源循環・廃棄物適正処理など、**昨今の環境問題は多岐にわたっており、それに対する社会要請も複雑かつ複合的であるため不可分な課題となっている。**

また、今後益々財政状況が厳しくなることが見込まれるとともに、みどりに対する市民の価値観やニーズも多様化するなか、今後のみどりの保全にあたっては、「**みどりの量**」を前提とするのではなく、**機能や価値を最大限生かしたまちづくりに重点を置いた施策展開が求められている。**

※みどりと環境基本計画策定の前提となる考え方

(1) 計画の立案から進行管理まで市民協働で取り組む

- ・様々な行政計画の策定・改定・推進を「**まちづくりの主人公である市民の皆さん**」とともに**行ってきたことは本市の大きな強みである。**
- ・本計画の策定・推進にあたって、取り組む主体となる市民自らが理想やビジョン、具体の取組を話し合い、その実現に向けて社会的意思を表明していく機会・場の設置を検討する。

(2) 戦略や取組項目の検討は、常に「ポジティブ」な視点で

- ・本計画の推進には、全市民の意識の共有と協力、継続的な取組が不可欠。
- ・そのため、戦略や取組項目の検討は、常に「**ポジティブ**」な視点で行う。



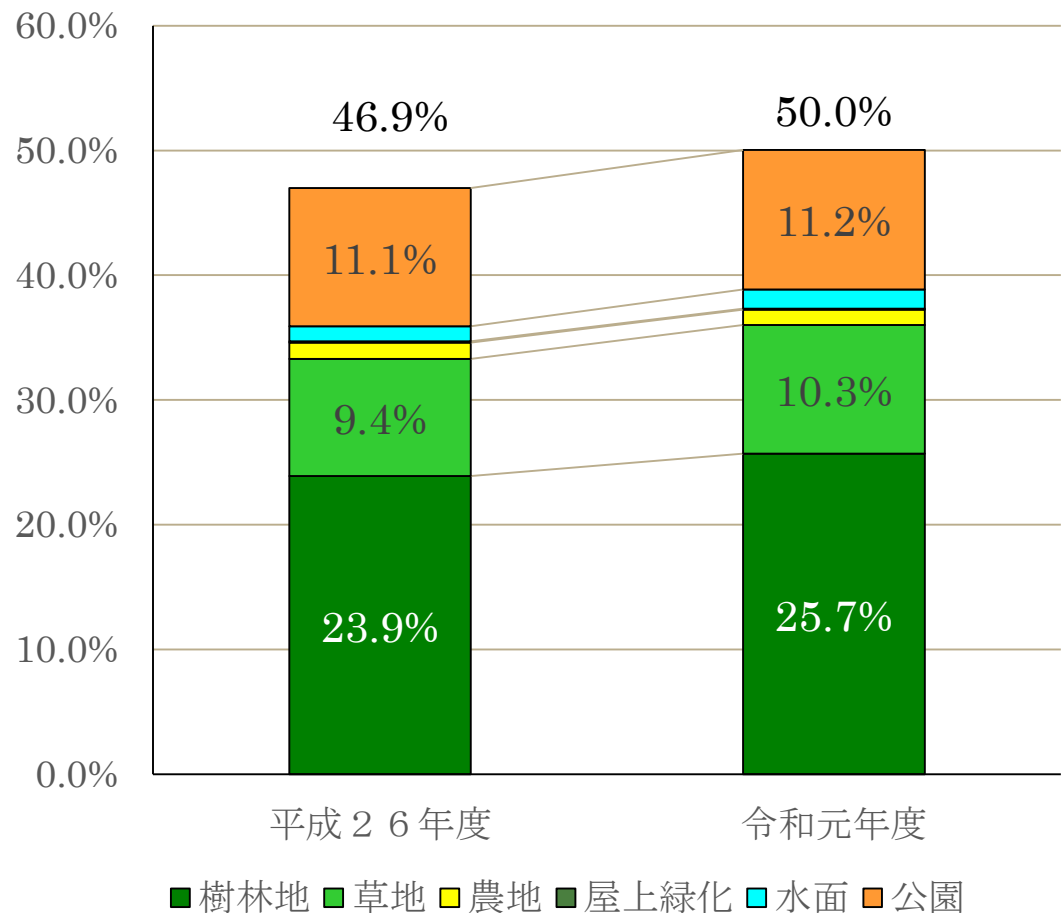
■ 2.市の現状と取り組み状況

○自然環境の保全

みどりの保全については、東京都の里山保全地域指定を受けて連光寺6丁目緑地の取得、大栗橋公園の拡張用地取得により、**まとまりある緑地の保全**とともに、**生物多様性空間の確保**につなげた。

多摩市水辺の楽校の活動では、市内を流れる身近な川や水路をフィールドに観察会や清掃活動・全国一斉水質調査などを通して、**水環境への理解と関心を深めるとともに良好な水辺環境の保全**に努めた。

みどり率

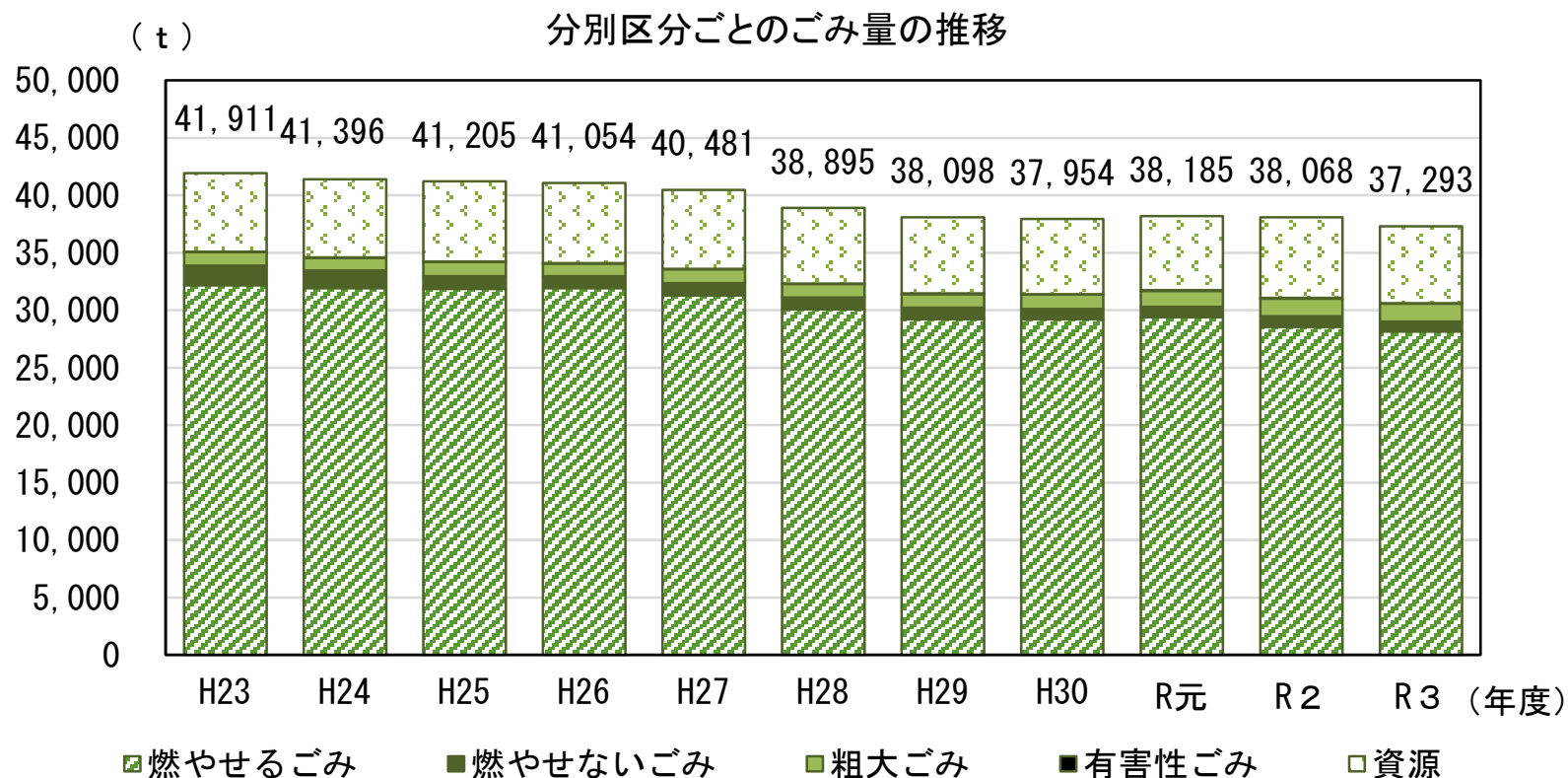


出典：平成31年度みどりの現況調査報告書

■ 2.市の現状と取り組み状況

○資源循環社会の構築

ごみの発生抑制として、家庭の剪定枝持込有料化、事業系廃棄物処理手数料引き上げを実施した。生ごみの自家処理の促進を促すための生ごみ処理機の普及や、食べきり協力店制度開始等により食品ロス削減を実施した。また、**多摩市プラスチック削減方針**を策定し、プラスチックの循環利用を促すため、レジ袋をはじめとする使い捨てプラスチックの削減の啓発や、ペットボトルの水平リサイクルを推進した。



出典: 多摩市一般廃棄物処理基本計画

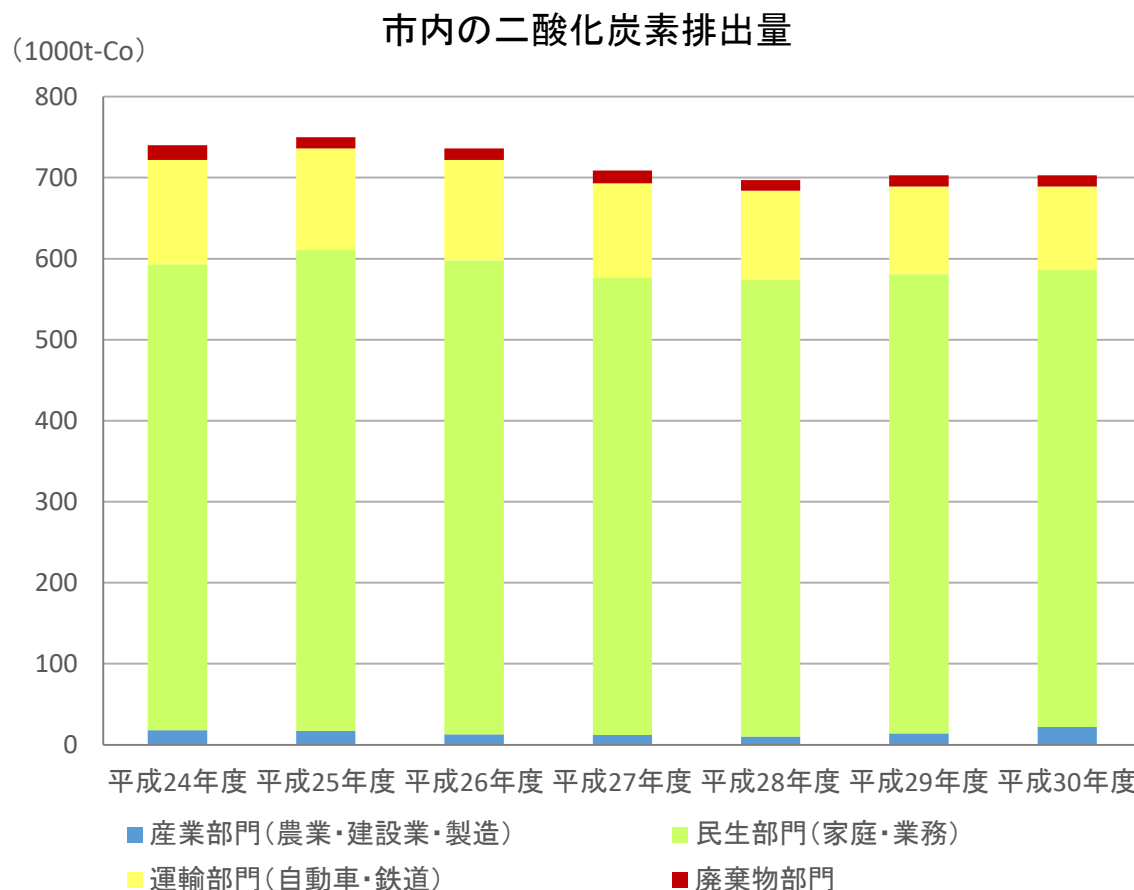
■ 2.市の現状と取り組み状況

○地球温暖化対策の取り組み

令和2年6月に多摩市気候非常事態宣言を議会と共同で表明し、市民と気候危機を共有し意識変革を促すため、クールシェアなどのこれまでの啓発に加え、新たに専門家の講演や市長との対談動画など啓発を進めるとともに、創エネ・省エネ補助事業の拡充や、省エネ家電買掛促進事業の創設により、温暖化対策行動の後押しを行った。

また、事業所としての多摩市役所の取り組みでは、公用車について燃料電池自動車の導入やの低公害・低燃費車両の導入を積極的に進めた。電力が事務事業によって排出されるCO₂の約7割を占める要因であることから、市が直接管理する全公共施設の脱炭素化を実現した。

このほか、公共施設の新築・改修時の省エネを推進し、中央図書館整備についてZEBレディの施設として建設が進んでいる。



■ 2.市の現状と取り組み状況

○良好な都市環境の創出

市民協働による持続可能なみどりの構築については、「多摩しみどりのルネッサンスへの取り組み」※¹や愛護会・アダプト制度などにより、身近な公園・みどりの管理に取り組むとともに、**多摩中央公園や大栗橋公園、一ノ宮公園、連光寺6丁目緑地の農的活用など、試験事業等を重ねながら、新たに個々の特性にあわせた公民連携・市民協働による公園づくりを進めている。**

※1:市民の皆さんと一緒に身近な公園緑地のあり方や関わり方を考え、さまざまなことをどのようにできるか考えながら、多くの市民の皆さんにみどりに継続的に関わっていただくことが、公園緑地やみどりが愛される存在として再生(ルネッサンス)していくことにつながっていく。

○地域活動と連携した環境保全

市民、企業、行政の相互連携については、**多摩エコ・フェスタと多摩市消費生活フォーラムを合同で開催**するなど各主体同士が協働する機会を拡充した。これまで市民団体等が行ってきた**大栗川や乞田川の清掃活動**は、海ごみ問題の解決にも繋がる取組であることを広く訴えることで、共感を広げるとともに行動を起こす市民を増やすことができた。また、グリーンボランティア講座や環境学習セミナーにより、環境に関する地域活動の主体を担っていただける人財とのつながりづくり、育成に努めている。

■ 3.この分野を支える組織・活動・仕組み（一例）

- ・多摩市民環境会議
- ・多摩市水辺の楽校
- ・よみがえれ、大栗川を楽しむ会
- ・多摩市まち美化推進協議会
- ・クールシェア
- ・多摩市グリーンボランティア森木会
- ・グリーンライブセンター
- ・道路・公園アダプト
- ・たまごみ会議 など

■ 4. 第五次多摩市総合計画第3期基本計画における指標の状況

※達成状況 「○」… 既に目標値を達成している 「△」…現状値と比較し前進している 「×」… 現状値と比較し進捗なしもしくは遅れている

施策	指標名	出典	現状値 2017(平成 29)年度	単位	実績値			目標値 2022(令和4) 年度	目標値 2028(令和 10)年度	達成 状況
					元年度	2年度	3年度			
F1-1	①みどり率	公園緑地課	46.9	%	50.0	50.0	50.0	現状維持	現状維持	○
	②緑の豊かさについて「良い」「どちらかといえば良い」と答える市民の割合	多摩市政世論調査 (公園緑地課)	93.2	%	97.1	—	97.0	現状維持	現状維持	○
	③地域との合意により改善を行った公園及び緑地の箇所数	公園緑地課	99	累計箇所	114	131	142	174	249	△
	④河川のBOD(生物化学的酸素要求量)値	環境政策課	1.1	mg/l	1.5	0.7	1.2	1以下	1以下	×
F1-2	①市内の二酸化炭素排出量	環境政策課	710,000	t-CO2	703,000	704,000	693,000	減らす	減らす	○
	②市施設における電気使用量	環境政策課	18,107,487	kWh	16,214,566	13,529,400	13,973,454	17,597,284	16,437,023	○

■ 4. 第五次多摩市総合計画第3期基本計画における指標の状況

※達成状況 「○」… 既に目標値を達成している 「△」…現状値と比較し前進している 「×」… 現状値と比較し進捗なしもしくは遅れている

施策	指標名	出典	現状値 2017(平成29) 年度	単位	実績値			目標値 2022(令 和4)年度	目標値 2028(令 和10)年 度	達成 状況
					元年度	2年度	3年度			
F1-3	①総ごみ量	ごみ対策課	38,098	トン	38,185	38,068	37,293	37,585	36,982	○
	②資源化率	ごみ対策課	35.0	%	33.8	35.0	34.0	40.0以上	40.0以上	×
	③市民1人1日あたりのごみ量	ごみ対策課	579.0	グラム	582.5	572.7	567.1	567.4	550.1	○
F1-4	①多摩エコ・フェスタの参加団体数	環境政策課	40	団体	30	27	28	44	48	×
	②多摩市身のまわりの環境地図作品展の集客数	環境政策課	545	人	368	0	1,023	599	658	○
	③公園緑地に関わるボランティア団体数	公園緑地課	113	団体	112	114	119	118	132	○

【環境分野の取り組みの方向性（たたき台）】

環境は、私たち人類だけのものではなく、地球上のすべての生命が活動する土台としてかけがえのないものです。

次代に継承できる持続的発展が可能となるまちをつくるため、市民一人ひとりが、環境問題を自分事として捉え、市民全員で考えを共有して行動することで、2030年のカーボンハーフ、2050年のCO2排出実質ゼロの実現に向けた取り組みを推進していきます。また、住む人が愛着を感じ、訪れる人にも潤いとやすらぎを与える魅力ある都市環境の創出を目指して、多摩市の魅力である里山や公園などのみどりと、親しみのある水辺環境の保全・創出により、みどりと水のネットワークを形成するとともに、環境を支える人材を育成し、市民・企業・行政の相互連携により、持続可能なまちづくりを進めていきます。